

(第7期)

貸借対照表

(2019年 3月31日現在)

旭化成アドバンス福井株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	(174,550,709)	(負 債 の 部)	(88,041,578)
流 動 資 産	174,550,709	流 動 負 債	80,943,557
現 金 及 び 預 金	0	支 払 手 形	0
電 子 債 権	0	電 子 債 務	35,933,161
売 掛 金	52,525,752	買 掛 金	21,514,285
商 品 ・ 製 品	19,791,904	未 払 金	5,152,000
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	8,404,303	未 払 費 用	12,236,311
前 払 費 用	172,970	未 払 消 費 税 等	1,117,400
短 期 貸 付 金	87,101,336	未 払 法 人 税 (連 結)	1,485,600
未 収 入 金	6,468,000	未 払 住 民 税	261,800
仮 払 金	84,500	賞 与 引 当 金	3,243,000
立 替 金	1,944		
繰 延 税 金 資 産			
固 定 資 産	13,971,115	固 定 負 債	7,098,021
有 形 固 定 資 産	9,344,995	退 職 給 付 引 当 金	7,098,021
建 物	2,918,667		
建 物 付 属 設 備	2,160,058	(純 資 産 の 部)	(100,480,246)
機 械 及 び 装 置	3,904,036	株 主 資 本	100,480,246
車 両 及 び 運 搬 具	103,315	資 本 金	5,000,000
工 具 、 器 具 及 び 備 品	258,919	資 本 剰 余 金	15,046,131
建 設 仮 勘 定	0	資 本 準 備 金	15,046,131
無 形 固 定 資 産	9,000	利 益 剰 余 金	80,434,115
電 話 加 入 権	9,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	80,434,115
投 資 そ の 他 の 資 産	4,617,120	繰 越 利 益 剰 余 金	77,067,659
差 入 保 証 金	953,120	当 期 利 益 剰 余 金	3,366,456
繰 延 税 金 資 産	3,664,000		
資 産 合 計	188,521,824	負 債 ・ 純 資 産 合 計	188,521,824

(第7期)

損 益 計 算 書

2018年 4月 1日から
2019年 3月 31日まで

旭化成アドバンス福井株式会社

科 目	金 額	
	円	円
売 上 高		275,849,804
売 上 原 価		202,135,202
売 上 総 利 益		73,714,602
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		68,287,826
営 業 利 益		5,426,776
営 業 外 収 益		181,705
受 取 利 息 及 び 配 当 金	181,705	
営 業 外 費 用		19,992
そ の 他	19,992	
経 常 利 益		5,588,489
特 別 利 益		0
特 別 損 失		1
固 定 資 産 廃 棄 損	1	
税 引 前 当 期 純 利 益		5,588,488
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,416,032
法 人 税 等 調 整 額		▲ 194,000
当 期 純 利 益		3,366,456

(第7期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

製品…移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
仕掛品…移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
原材料…移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

……建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以後に取得した
建物附属設備及び構築物は定額法
……その他の有形固定資産は定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 平成29年度税制改正に係る減価償却方法に変更に関する実務上の取り扱いの適用

(1) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。
なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前登記純利益に与える影響は軽微である。

2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

(1) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産並びに担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	
機械及び装置	0 円
合計	0 円
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	0 円
合計	0 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3. 偶発債務

(1) 受取手形割引高	0 円
(2) 保証債務	0 円
(うち共同保証による実質他社負担額)	0 円
(3) 保証予約	0 円
(4) 経営指導念書等	0 円

4. 親会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	87,101,336 円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	0 円

(損益計算書に関する注記)

親会社との取引高

(1) 売上高	129,331,142 円
(1) 仕入高	1,543,511 円
(2) 営業取引以外の取引高	0 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数 普通株式	100,000株
----------------------------------	----------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金や退職給付引当金の計上等によるものである。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	当該株式会社 株権等の所有割合	当該関連当事 者の議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(注2) (単位:円)	科目	期末残高 (円)
				役員 の 兼職等	事実上 の 関係				
親会社	旭化成アドバンス㈱	100%	—	役員 4名	—	樹脂原料、 繊維製品の購入 (注1)	156,595,818 円	売掛金 買掛金 未収入金 未払費用	40,215,127 円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実績を勘案して価格交渉により決定されている。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税を含めている。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,004円80銭
1株当たり当期純利益金額	33円66銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。